

平成28年11月12日(土)
15:20~16:50

【成長戦略の推進②(ベンチャー支援)】

- 次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

(文部科学省)

次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)

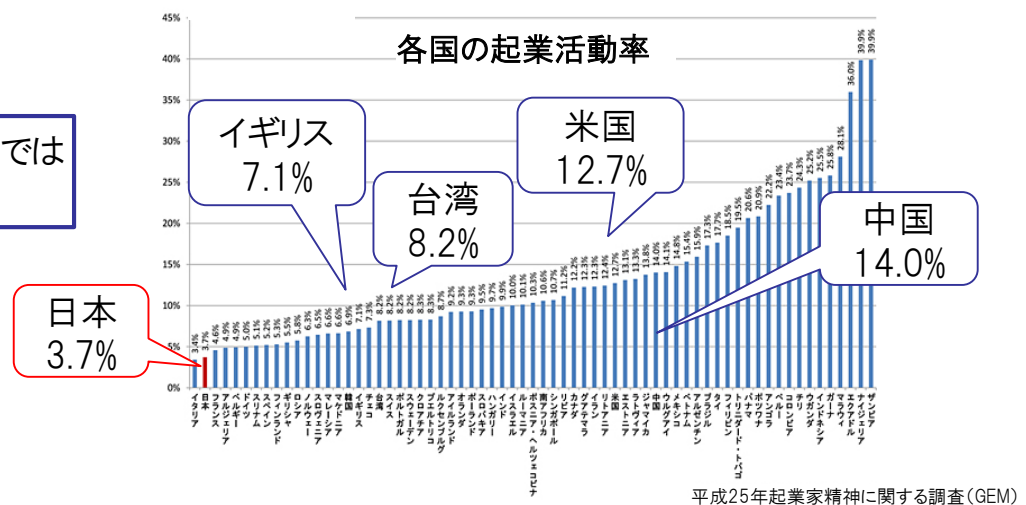
平成29年度要求・要望額 : 700百万円(新規)

事業目的

先行事業であるEDGEプログラム(平成26~28年度)の成果や知見を活用しつつ、アントレプレナーを育成・輩出するプログラムへの受講生の拡大や、実際に起業するロールモデル創出を加速させ、大学等が行う人材育成プログラムを更に発展。これにより、我が国全体の起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

背景・必要性

他国に比べ、我が国では **起業意欲が低い**



○新たな「基幹産業の育成」に資するベンチャー企業の創出・育成に向けて (平成27年12月5日 日本経済団体連合会)【抜粋】

- ベンチャー・エコシステムの構築に向けては、**大企業・大学・ベンチャーキャピタルとベンチャー企業の間で資金・技術・人材の好循環が起こることが重要**である。
- 大学は知の創出拠点であり、欧米では大学をベンチャー・エコシステムのハブとする地域クラスターが多数存在している。わが国においても、国立大学改革の動きと連動しつつ、**大学をベンチャー企業創出・育成のハブとして確立することが重要**である。

○日本再興戦略2016 (平成28年6月2日 閣議決定)【抜粋】

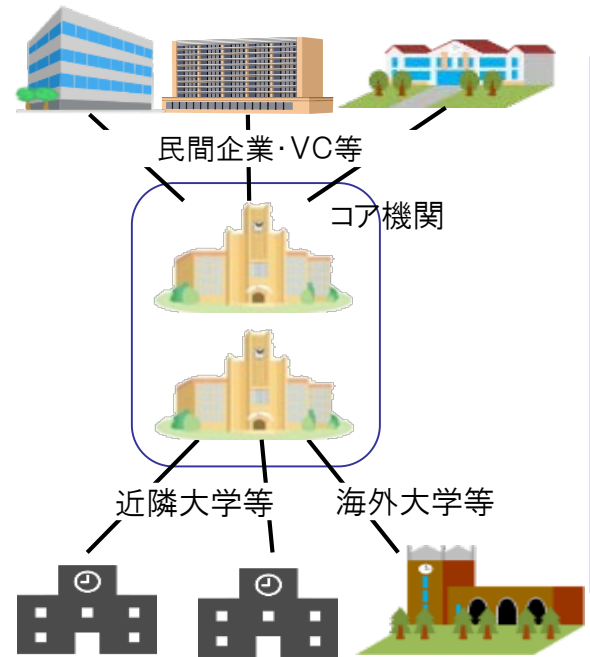
- ベンチャー企業の増加に向けて、**起業に挑戦する人材の増加を目指し、人材育成の取り組みを促進**する。

○ベンチャー・チャレンジ2020 (平成28年4月19日 日本経済再生本部決定)【抜粋】

- 開業率・廃業率は、**社会の基調に対する意識の改革も必要**とし、長期的な目標となるため、今後10年間を見据えた補助指標として、**「起業活動指数(「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合)を今後10年間で倍増**させる。

事業概要

- 取組内容 学生等によるアイデア創出にとどまらず、学生等が実際に起業まで行える能力を身に付けるプログラムを構築することに意欲的な大学等の取組を支援。
- 支援内容 優れた人材育成プログラムを実施すると見込まれる大学等を10程度公募により採択し、高度な人材育成プログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援(期間は5年)。近隣大学や民間企業、海外大学等との連携を条件。民間企業との連携については、受講生受入れやプロジェクト委託により、民間資金を受入れ、各大学の事業経費の1割程度をこれにより賄う要件を付すよう検討中。



【実施プログラム(例)】

- 民間企業や今後の成長市場である発展途上国等と協働し**実課題の解決、新事業の構想を実施**するプログラム
- 他大学とも連携し、**学部学生や企業の若手人材を含めた多くの受講生**に対し、デザイン思考等のアイデア創出やPBL型の手法を活用し、創造性涵養を図るプログラム

グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)とは

- 取組内容: 専門知識や研究開発の素養を持ち、課題探索・解決能力、起業家マインド、事業化志向を身に付けつつベンチャー業界や大企業でイノベーションを創出する人材の育成プログラムを、海外機関や民間企業等と連携し開発・実施する大学等を支援。受講対象者は、大学院生・ポスドク・若手研究者等。
- 採択機関数・補助事業期間: 13大学・平成26～28年度

「新たな基幹産業の育成」に資するベンチャー企業の創出・育成に向けて（平成27年12月5日 日本経済団体連合会）【抜粋】

■ II. ベンチャー・エコシステム構築に向けた基本戦略の確立

2. 大企業・大学・ベンチャーキャピタル・ベンチャー企業の連携を支える政策の充実

文部科学省の「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)」等、起業家人材を育成し、大企業や大学のマインド変革を促す事業が進められてきた。これらは産業界としても評価しており、継続・拡大が求められる。

EDGEプログラムの運営と成果

- EDGEプログラムの運営にあたっては、外部有識者委員からなる会議を文科省に設置。毎年、各大学へのサイトビジットや、意見交換を頻繁に行い、進捗管理。
- EDGEプログラムにより、アントレプレナー人材が増加。起業関心度が高い学生が更なる関心を寄せ、行動意欲を高めている。
- 始動3年目ながら、1億円以上の資本金を集めた企業や学生起業家等が創出されている。
- 起業に関して明確に関心を示していない者の受講割合の増加や、実際に起業しようとする者による起業活動数の増加が課題。

指標	平成27年度 [平成26年度]
全受講者数	2,899名 [1,315名]
外部からの受講者	818名 [444名]
外部資金獲得額	4,163万円 [1,192万円]
ベンチャー創出数	28件*
ビジネスコンテスト等参加数	100件以上*

*平成26年度からの累計

EDGE-NEXTプログラムのポイント(1, 2)

1 実際に起業する人材の育成・輩出とロールモデル創出の大幅加速

2 大学教育の早い段階からのアントレプレナーシップの醸成による人材育成の拡大

民間企業等との協働によるアイデア
実行法の習得手法の高度化・実践

企業との連携強化により実際に起業
できる能力を持った人材育成

大学院生・若手研究者中心

EDGEプログラムによるシステム整備が発展

アイデア発想法習得カリキュラム

高いアイデア発想力を持った
人材育成

学部学生中心

EDGE-NEXTによる集中的支援

学部段階からのマインドセット等を扱う
人材発掘・育成手法の開発・実践

アントレプレナーシップ醸成に向けた
大学全体での取組体制の整備

事業目的

地域の成長に貢献しようとする地域の大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定する。その事業化計画に基づき、地域の成長に資するプロジェクトを推進し、地域大学等の技術シーズの事業化を実現する。

支援内容

- 自ら事業化・開発計画等を策定する事業プロデューサーを大学等へ招へい。事業化に必要な知見をプロジェクトへ還元。
- 地域の競争力の源泉である技術シーズ等(コア技術等)を発掘。
- コア技術等を取り巻く知財・産業構造等を専門機関を活用し、徹底的に分析。社会的インパクトがあり、技術の社会への還元が可能な事業ストラクチャを検討できるプロジェクトに厳選し、戦略構築を行う。
- 出口目標を民間資金等の獲得(マネタイズ)ととらえ、マイルストーン・出口目標を設定し、詳細な開発・事業化計画を策定して進捗管理を行う。
- 国の知見、ネットワークも最大限活用しながら選定地域に不足している機能を補完・還元し、地方創生に資する成功モデルを創出する。

ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)

5. (11)地方創生「まち・ひと・しごと創生創業戦略」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき、ローカルヘルミクスの推進、(略)、地域特性に即した課題解決を進め、人口減少と地域経済の縮小を克服する。

まち・ひと・しごと 創生基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)

毎年200程度を目安に、5年間で約1000の先導的な技術開発プロジェクトを支援するイノベーション・エコシステムを形成し、地域の優れた技術の発掘と事業化に向けた取組を推進する。

過去の事業の検証

- 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム等の事業化事例、特許・論文数、民間企業コメント等の有識者委員会等での検証
- 地域関係事業等の成果事例、アンケート調査(毎年)等に基づく調査検証

施策の方向性決定

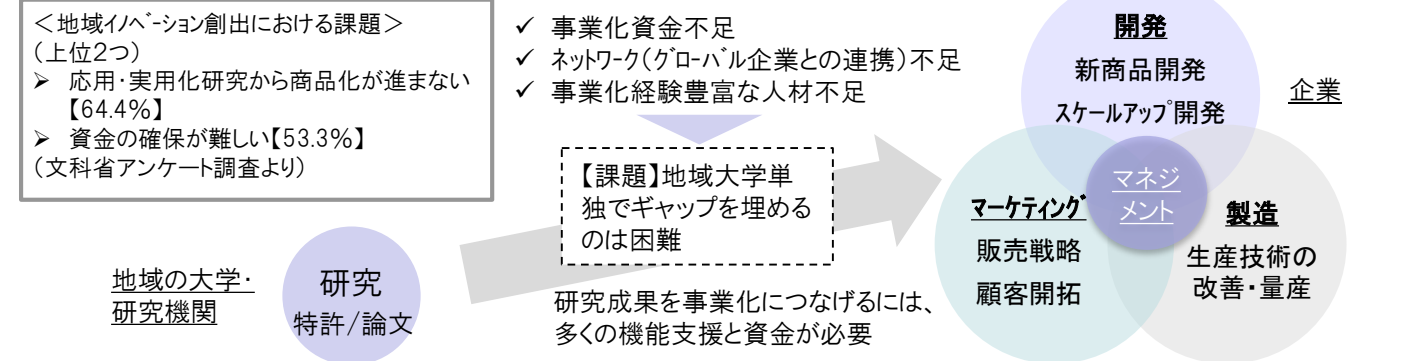
- 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会のもとでの議論・報告書(平成26年8月)
- まち・ひと・しごと創生基本方針2016等の閣議決定等に基づく方針決定(平成28年6月)

制度への具体的な落とし込み

- 国は社会的インパクトの大きい事業化の開発プロジェクト支援に特化
- 出口目標(民間資金獲得)の明確化と、民間負担等の地域負担の徹底
- デュレリジエンスの実施等による審査プロセスの大幅改善
- ハンズオン支援とプロジェクト淘汰

現状と課題

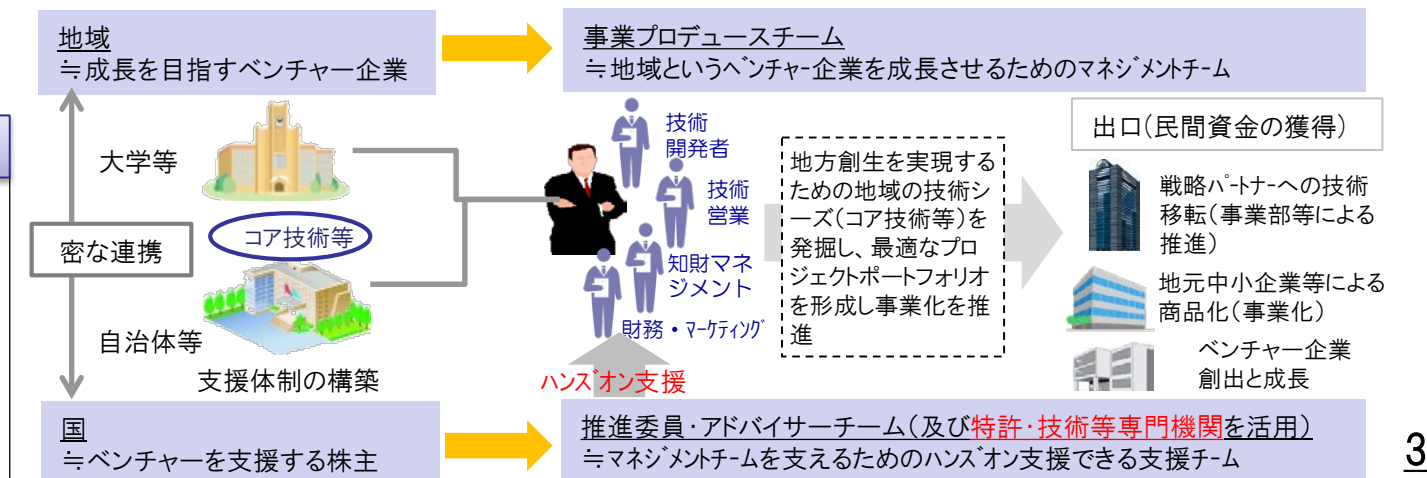
地方に特徴ある研究資源があっても、事業化経験・ノウハウが不足しているため、事業化へのつながりが進まない。



事業イメージ(平成28年新規4地域⇒平成29年新規29地域)

- 一般型:2.0億円×12拠点【設備整備費、人件費、研究開発費 他】
- コフトップ型:1.0億円×17拠点

特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした事業プロデュースチームを創設。専門機関を活用し市場・特許分析を踏まえた事業化計画を策定し、大学シーズ等の事業化を目指す。



支援対象となるプロジェクトの事業化フェーズと出口目標の設定

- ✓ 出口目標で次のステージの民間資金の獲得できるプロジェクトを実施。ベンチャー創出を出口とするプロジェクトについては、創出前の大学等の研究機関でのチームアップ段階(=ベンチャーの立ち上げ前)を支援し、リスクマネーの獲得を目標とする。
- ✓ 審査の段階から、地域の技術シーズの市場ポテンシャル等を分析。採択後も国や専門機関の持つ知見・分析結果等を地域に還元し、成功事例を増やし、政策の費用対効果を高めていく。

